

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月13日

上場会社名 株式会社ゼンショーホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7550 URL <http://www.zensho.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長兼CEO (氏名) 小川 賢太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループ経本部長 (氏名) 金子 武美 (TEL) 03 (6833) 1600
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	251,587	10.5	1,172	△73.0	1,070	△74.0	△2,231	—
26年3月期第2四半期	227,649	10.7	4,342	△51.3	4,123	△49.4	404	△87.3

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △308百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 849百万円 (△75.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△15.02	—
26年3月期第2四半期	3.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	293,710	79,674	22.7	448.35
26年3月期	293,192	81,291	23.4	462.23

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 66,614百万円 26年3月期 68,676百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	509,291	8.7	△1,774	—	△2,411	—	△7,534	—	△50.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	148,600,000株	26年3月期	148,600,000株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	23,731株	26年3月期	23,681株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	148,576,319株	26年3月期2Q	121,076,416株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は添付資料の4ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報)	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年9月30日）におけるわが国経済は、政府・日銀による経済・金融政策等により、設備投資の増加や雇用環境の改善が見られるなどの緩やかな回復基調となりました。しかしながら、消費動向につきましては、消費税増税前の駆け込み需要の反動や、物価上昇に伴う実質所得の低下の影響が見られるなど、依然として先行き不透明な状況にあります。

外食産業におきましては、食材価格及びエネルギーコストの上昇に加え、労働需給バランスの悪化による人件費の上昇もあり、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような状況の中、「すき家」をはじめとする牛丼カテゴリーの既存店売上高前年比は105.0%、「ココス」、「ジョリーパスタ」をはじめとするレストランカテゴリーの既存店売上高前年比は100.1%、「はま寿司」をはじめとするファストフードカテゴリーの既存店売上高前年比は104.4%となりました。収益面につきましては、牛丼チェーン「すき家」における一時的な営業休止の影響に加え、牛肉価格をはじめとする食材価格および電気料金の上昇等により、前年対比減益となりました。

当第2四半期連結会計期間末の店舗数につきましては、100店舗出店、44店舗退店等により、4,857店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,515億87百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益11億72百万円（同73.0%減）、経常利益10億70百万円（同74.0%減）、四半期純損失22億31百万円（前年同期は四半期純利益4億4百万円）となりました。

セグメント別の概況につきましては、以下の通りであります。

①外食事業

外食事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は2,283億36百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は20億33百万円（同60.5%減）となりました。

外食事業における主要カテゴリーの状況は以下の通りです。

(牛丼カテゴリー)

牛丼カテゴリーの当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、42店舗出店、31店舗退店した結果、2,561店舗となりました。内訳は、「すき家」1,981店舗、「なか卯」476店舗（FC18店舗含む）等であります。

株式会社すき家本部（旧株式会社ゼンショー）*が経営する牛丼チェーンの「すき家」では、主要食材である牛肉の世界的な価格高騰を受け、8月27日に牛丼並盛の価格を250円＋税（税込270円）から270円＋税（税込291円）に改定いたしました。また、新商品として、「鉄火丼」（並盛550円＋税）や「炭火豚丼」（並盛520円＋税）、白髪ねぎ牛丼（並盛410円＋税）などを投入し商品力の強化を行うとともに、お客様に安全で美味しい商品を安心して召し上がっていただくために、品質管理の強化に努めてまいりました。

「すき家」の店舗運営につきましては、全国7つの地域会社を設立し、地域密着型の運営体制に移行いたしました。加えて、2014年10月1日より深夜営業を行う店舗については深夜の複数人勤務体制を確立し、労働環境の改善および店舗水準の向上に努めております。

株式会社なか卯が経営する井ぶり・京風うどんの「なか卯」につきましては、新商品・季節限定商品の投入や既存商品のブラッシュアップによる商品力の強化と店舗販促の実施により、業績の向上に努めてまいりました。

以上の結果、牛丼カテゴリーの当第2四半期連結累計期間の売上高は、885億56百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

※ 株式会社ゼンショーは、「すき家」事業の他に、焼肉事業、うどん事業、ラーメン事業、カフェ事業等を運営しておりましたが、2014年10月1日付で「すき家」以外の事業につきましては、株式会社ゼンショーホールディングスの100%子会社である株式会社エイ・ダイニングへ吸収分割による承継を行いました。この承継に併せて株式会社ゼンショーは、社名を「株式会社すき家本部」に変更し、明確な責任体制のもと名実ともに「すき家」事業に特化し、さらなる事業の強化・発展に取り組むことといたしました。

(レストランカテゴリー)

レストランカテゴリーの当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、4店舗出店、2店舗退店した結果、1,529店舗となりました。

株式会社ココスジャパンが経営するスタンダードレストランの「ココス」につきましては、お客様のニーズに合わせた付加価値の高いフェアメニューの投入や店舗のサービス水準の向上に取り組み、業績の向上に努めてまいりました。

株式会社ビッグボーイジャパンが経営するハンバーグ&グリルレストランの「ビッグボーイ」等につきましては、メイン商品のブラッシュアップを図ると共に、サラダバー・スープバーの充実やフェアメニューの投入を行うなど、業績の向上に努めてまいりました。

株式会社ジョリーパスタが経営するパスタ専門店の「ジョリーパスタ」につきましては、「パスタならジョリーパスタ」をテーマに、パスタ専門店の魅力をよりお客様へアピール出来るよう、メニューのラインナップの拡充や旬の食材を活かした新商品の投入を行い、一層のおいしさを追求してまいりました。

株式会社華屋与兵衛が経営する和食レストランの「華屋与兵衛」につきましては、お客様の満足度の向上を図るため、安全・安心でおいしい商品の開発および店舗従業員の教育強化によるサービス水準の向上、労働生産性の改善等に努めてまいりました。

以上の結果、レストランカテゴリーの当第2四半期連結累計期間の売上高は、756億88百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

(ファストフードカテゴリー)

ファストフードカテゴリーの当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、54店舗の出店等を行った結果、659店舗となりました。

株式会社はま寿司が経営する回転寿司の「はま寿司」につきましては、積極的な出店による業容の拡大を図るとともに、商品品質の向上、店舗サービスの強化等に努めてまいりました。

以上の結果、ファストフードカテゴリーの当第2四半期連結累計期間の売上高は、513億21百万円（前年同期比30.5%増）となりました。

(その他カテゴリー)

その他カテゴリーの当第2四半期連結累計期間の売上高は、127億70百万円（前年同期比40.0%増）となりました。当カテゴリーの主な内訳は、ピッツァ製造販売等の株式会社トロナジャパン、水産物の加工並びに販売を行うヤマトモ水産食品株式会社、グループの物流機能を担う株式会社グローバルフレッシュサプライ、備品・ユニフォーム等を調達する株式会社グローバルテーブルサプライ等であります。

②小売事業

小売事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、232億51百万円（前年同期比71.4%増）、営業損失は8億99百万円（前年同期は営業損失8億2百万円）となりました。

当事業の内訳は、スーパーマーケット事業を展開する株式会社マルヤ、株式会社マルエイ及び青果販売等の株式会社ユニテッドベジーズ等であります。

(2) 連結財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、新規出店等の設備投資等により前連結会計年度末から5億17百万円増加いたしました。

負債につきましては、未払消費税等の増加等により前連結会計年度末から21億34百万円増加いたしました。

純資産につきましては、利益剰余金の減少等により前連結会計年度末から16億16百万円減少いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純損失の計上やたな卸資産が増加したものの、減価償却費の計上等により、65億73百万円の資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、新規出店に伴う有形固定資産の取得や関係会社株式の取得による支出等により、117億27百万円の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、出店に伴う新規借入による収入や、既存借入金の返済、配当金支払による支出等の結果、42億22百万円の資金の減少となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ92億82百万円減の350億30百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2014年8月6日に公表いたしました2015年3月期第2四半期累計期間(2014年4月1日～2014年9月30日)の業績予想および2015年3月期通期(2014年4月1日～2015年3月31日)の業績予想につきましては、2014年11月10日付の「業績予想及び配当予想の修正、特別損失の計上に関するお知らせ」に記載のとおり、当初予想を下回る見込みとなりましたので修正を行いました。

また当社は、2014年10月1日より「すき家」における複数人勤務体制を確立したため、第32期有価証券報告書「第2 4【事業等のリスク】」及び2014年3月期決算短信添付資料「1. 経営成績・財政状態に関する分析(4) 事業等のリスク」に、以下のリスクを追加しております。

⑮深夜時間帯複数人勤務体制の確立について

2014年4月末、当社は「すき家」における労働環境の改善を目的とする「第三者委員会」を設置いたしました。7月末に同委員会より調査報告書を受領、深夜時間帯における複数人勤務体制確立の提言を受けました。この提言に従い、複数人勤務体制が整わない店舗につきましては10月1日より深夜時間帯営業の一時休止を行っております。これらの店舗につきましては、速やかに複数人勤務体制を確立し深夜時間帯の営業再開を図ってまいります。必要な人員確保が遅れ、店舗再開が遅れる場合には、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

※ 各リスク項目の詳細につきましては、2014年3月期決算短信 添付資料5～6ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析(4) 事業等のリスク」をご覧ください。当社決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ IRライブラリ/決算短信)

<http://www.zensho.co.jp/jp/ir/library/brief/>

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。

これに伴う当第2四半期連結累計期間の期首の利益剰余金及び当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。またセグメント情報に与える影響もありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2014年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,313	35,030
受取手形及び売掛金	4,765	4,682
商品及び製品	13,138	16,575
仕掛品	525	592
原材料及び貯蔵品	3,006	3,316
その他	12,149	14,140
貸倒引当金	△10	△9
流動資産合計	77,888	74,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	167,667	173,234
減価償却累計額	△88,100	△91,805
建物及び構築物（純額）	79,566	81,428
機械装置及び運搬具	14,491	12,145
減価償却累計額	△7,158	△6,903
機械装置及び運搬具（純額）	7,332	5,242
その他	81,995	87,921
減価償却累計額	△39,043	△41,226
その他（純額）	42,951	46,695
有形固定資産合計	129,851	133,366
無形固定資産		
のれん	13,443	14,929
その他	6,276	6,334
無形固定資産合計	19,720	21,263
投資その他の資産		
投資有価証券	3,379	4,038
差入保証金	33,503	33,666
その他	28,644	26,864
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	65,508	64,550
固定資産合計	215,079	219,180
繰延資産	223	201
資産合計	293,192	293,710

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2014年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,472	15,953
短期借入金	6,113	450
1年内償還予定の社債	5,840	5,590
1年内返済予定の長期借入金	34,521	36,630
未払法人税等	2,867	2,139
引当金	1,288	1,428
その他	31,103	31,584
流動負債合計	97,206	93,778
固定負債		
社債	18,744	16,000
長期借入金	81,857	89,291
退職給付に係る負債	580	666
資産除去債務	1,769	1,801
その他	11,743	12,497
固定負債合計	114,694	120,257
負債合計	211,901	214,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,470	23,470
資本剰余金	24,023	24,023
利益剰余金	24,796	21,343
自己株式	△20	△20
株主資本合計	72,268	68,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△711	△317
繰延ヘッジ損益	△254	490
退職給付に係る調整累計額	28	28
為替換算調整勘定	△2,655	△2,403
その他の包括利益累計額合計	△3,592	△2,201
少数株主持分	12,614	13,060
純資産合計	81,291	79,674
負債純資産合計	293,192	293,710

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
売上高	227,649	251,587
売上原価	90,395	107,561
売上総利益	137,253	144,026
販売費及び一般管理費	132,911	142,854
営業利益	4,342	1,172
営業外収益		
受取利息	197	210
受取配当金	53	44
受取賃貸料	157	188
為替差益	285	447
その他	390	241
営業外収益合計	1,084	1,132
営業外費用		
支払利息	923	797
賃貸費用	136	132
その他	243	304
営業外費用合計	1,302	1,234
経常利益	4,123	1,070
特別利益		
固定資産売却益	84	34
投資有価証券売却益	119	41
収用補償金	—	8
その他	7	26
特別利益合計	211	110
特別損失		
固定資産除却損	325	560
減損損失	—	359
店舗閉鎖損失	—	270
その他	273	245
特別損失合計	599	1,436
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,735	△254
法人税、住民税及び事業税	2,871	2,065
法人税等調整額	106	△604
法人税等合計	2,978	1,460
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	757	△1,715
少数株主利益	353	515
四半期純利益又は四半期純損失(△)	404	△2,231

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	757	△1,715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26	391
繰延ヘッジ損益	△96	745
退職給付に係る調整額	—	△0
為替換算調整勘定	214	270
その他の包括利益合計	91	1,407
四半期包括利益	849	△308
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	525	△840
少数株主に係る四半期包括利益	324	532

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,735	△254
減価償却費	9,109	9,649
減損損失	—	359
のれん償却額	480	534
負ののれん償却額	△1	△1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△61	107
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△10	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△10
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△12
受取利息及び受取配当金	△251	△254
支払利息	923	797
為替差損益(△は益)	△245	△466
投資有価証券売却損益(△は益)	△119	△41
有形固定資産売却損益(△は益)	△55	△19
有形固定資産除却損	326	600
その他の特別損益(△は益)	24	2
その他の営業外損益(△は益)	△19	△5
売上債権の増減額(△は増加)	733	105
たな卸資産の増減額(△は増加)	△264	△3,423
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,432	△780
未払消費税等の増減額(△は減少)	209	2,805
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,394	△398
その他の固定資産の増減額(△は増加)	352	331
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△673	△258
その他の固定負債の増減額(△は減少)	264	△36
小計	14,409	9,327
利息及び配当金の受取額	71	133
利息の支払額	△905	△815
法人税等の支払額	△3,538	△2,071
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,036	6,573

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,241	△12,188
有形固定資産の売却による収入	106	2,290
無形固定資産の取得による支出	△194	△225
無形固定資産の売却による収入	40	—
長期前払費用の取得による支出	△94	△81
投資有価証券の取得による支出	△20	△244
投資有価証券の売却による収入	372	221
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,612	△1,539
子会社株式の取得による支出	—	△988
貸付けによる支出	△1	△30
貸付金の回収による収入	2	59
差入保証金の差入による支出	△682	△449
差入保証金の回収による収入	354	417
保険積立金の増減額 (△は増加)	△2	—
権利金の増減額 (△は増加)	△70	△30
長期前払家賃の支出	△1,429	△1,374
長期前払家賃の流動化による収入	2,975	2,470
その他	△12	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,511	△11,727
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,271	△5,683
短期社債の純増減額 (△は減少)	—	△1,000
長期借入れによる収入	20,000	25,829
長期借入金の返済による支出	△20,488	△17,247
社債の発行による収入	7,000	—
社債の償還による支出	△9,995	△2,995
リース債務の返済による支出	△1,894	△1,817
自己株式の取得による支出	△0	△0
連結子会社の自己株式取得による支出	△0	—
割賦債務の返済による支出	△8	△0
配当金の支払額	△968	△1,191
少数株主への配当金の支払額	△116	△116
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,200	△4,222
現金及び現金同等物に係る換算差額	148	93
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,526	△9,282
現金及び現金同等物の期首残高	18,657	44,313
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	307	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,438	35,030

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2013年4月1日至2013年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	外食事業	小売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	214,080	13,568	227,649	—	227,649
セグメント間の内部売上高 又は振替高	141	4	146	△146	—
計	214,222	13,573	227,795	△146	227,649
セグメント利益又は損失 (△)	5,149	△802	4,346	△4	4,342

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△4百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自2014年4月1日 至2014年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額（注）1	四半期連結損益 計算書計上額 （注）2
	外食事業	小売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	228,336	23,251	251,587	—	251,587
セグメント間の内部売上高 又は振替高	813	5	818	△818	—
計	229,149	23,256	252,406	△818	251,587
セグメント利益又は損失 （△）	2,033	△899	1,134	38	1,172

（注）1. セグメント利益又は損失（△）の調整額38百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失（△）の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、当社グループは、(株)日本リテールホールディングスを設立し、小売事業の一層の効率化を図ることを目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「フード事業」の単一セグメントから、「外食事業」及び「小売事業」の2区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報について、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「外食事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において359百万円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。